



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月4日

上場会社名 株式会社 昭文社

上場取引所 東

コード番号 9475 URL <http://www.mapple.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 黒田 茂夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長

(氏名) 大野 真哉

TEL 03-3556-8171

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	10,684	0.1	1,244	96.6	1,265	97.1	1,051	133.7
22年3月期第3四半期	10,669	△2.2	633	—	642	—	450	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	63.25	—
22年3月期第3四半期	27.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	32,692	28,522	87.2	1,715.21
22年3月期	33,406	27,763	83.1	1,669.55

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 28,522百万円 22年3月期 27,763百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
23年3月期	—	0.00	—		
23年3月期 (予想)				20.00	20.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,570	1.2	850	5.1	860	5.6	650	8.9	39.09

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 ― 社（社名 ）、除外 ― 社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	17,307,750株	22年3月期	17,307,750株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	678,764株	22年3月期	678,424株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	16,629,184株	22年3月期3Q	16,629,560株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3～4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
（1）連結経営成績に関する定性的情報	2
（2）連結財政状態に関する定性的情報	3
（3）連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
（1）重要な子会社の異動の概要	4
（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
（4）継続企業の前提に関する重要事項等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
（1）四半期連結貸借対照表	5
（2）四半期連結損益計算書	7
（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
（4）継続企業の前提に関する注記	10
（5）セグメント情報	10
（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（1）連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年12月31日）における我国の経済は、新興国向け輸出が好調に推移したことや景気対策への駆け込み需要により回復傾向を示しておりますが、長引く円高による企業業績への影響も懸念され、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおける第3四半期連結累計期間の業績は、出版事業において、市販出版物の売上高は書店店頭での実売状況の下降傾向が回復せず、また広告収入においても厳しい市場環境が続いており前年同期に比べ減収を余儀なくされました。しかし一方で、電子事業において、簡易型カーナビゲーション（PND）向けアプリケーションソフト『マップルナビ』の売上が順調に増加したこともあり、売上高合計は前年同期に比べ0.1%増加し、106億84百万円となりました。損益面におきましては、返品率低下によるコスト削減や退職金制度変更に伴う退職給付費用の負担軽減効果に加え、新刊商品の出版による原価増加やメンテナンス費用が第4四半期にずれ込んだ要因もあり、売上原価が大幅に減少し、営業利益は大幅に増加することとなりました。これにより、営業利益は前年同期に比べ6億11百万円増加し12億44百万円となり、経常利益も6億23百万円増加し、12億65百万円を計上することができました。また、特別損失として投資有価証券評価損を1億98百万円計上しました結果、当四半期純利益は10億51百万円となり、前年同期と比べ6億1百万円増加いたしました。

【セグメント別の状況】

〈電子事業〉

電子事業におきましては、第2四半期連結会計期間より引き続き、ナビゲーション事業においてPND向けアプリケーションソフト『マップルナビ』を採用いただいた製品の売上が順調に推移したこともあり同ソフトのロイヤリティ売上が大幅に増加するとともに、当社独自のガイド情報コンテンツの提供も順調に推移いたしました。また、最近利用者が急増しているiPhone向けサービスとしてナビゲーションアプリの売上也確保するとともに、国内ガイド『ことりっぷ』の電子書籍版の提供も実現いたしました。また企業業績の回復傾向を受け、企業GIS向けコンテンツ提供関連の大型案件も獲得することができました。これにより電子事業の売上高は、前年同期に比べ3億75百万円増加し、34億23百万円（前年同期比12.3%増）となりました。損益面におきましては、『マップルナビ』のロイヤリティ売上が増加したことに加え、メンテナンス費用の発生が第4四半期にずれ込んだことによる負担減もあり、電子事業におけるセグメント利益は前年同期と比べ4億21百万円増加し、5億53百万円（前年同期比318.7%増）となりました。

〈出版事業〉

出版事業におきましては、引き続きガイドブックシリーズ『ことりっぷ』が国内版、海外版に加えテーマ版の出版もあり順調に推移する中、更なる購買意欲を喚起すべく書店店頭での各種フェアを積極的に展開してまいりました。しかし前期のような目立ったヒット商品もなく、新刊商品の出版も第4四半期に集中するなどの要因もあり書店店頭における実売が前年同期を下回る状況となりました。また、広告収入におきましても、中国からの訪日観光客に向けた東京観光情報を扱ったフリーペーパー「来来MAPPLE 東京」の出版をいたしましたが、厳しい広告市場の影響を補え切れませんでした。これにより出版事業の売上高は73

億 32 百万円（前年同期比 4.2%減）と、前年同期に比べ 3 億 22 百万円下回る結果となっております。

損益面におきましては、従来より注力してまいりました返品削減対策の効果があり、返品額は前年同期に比べ大幅に減少する結果となり、これによる原価削減効果や制作工程の見直しによるコスト削減効果に加え退職金制度変更による人件費の削減効果もあり、売上原価は大幅に減少いたしました。この結果、出版事業におきましても前年同期を大幅に上回る利益を確保することができ、出版事業におけるセグメント利益は 4 億 24 百万円増加し、15 億 14 百万円（前年同期比 39.0%増）となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

当第 3 四半期連結累計期間末における総資産は、326 億 92 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 7 億 14 百万円（2.1%）減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金が 5 億 52 百万円、仕掛品が 5 億 19 百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が 7 億 10 百万円、商品及び製品が 6 億 41 百万円、データベースが 3 億 91 百万円、投資有価証券が 1 億 61 百万円減少したこととであります。負債合計は、41 億 69 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 14 億 73 百万円（26.1%）減少いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が 4 億 69 百万円、賞与引当金が 1 億 92 百万円、返品調整引当金が 2 億 5 百万円、長期借入金が 1 億 74 百万円、退職給付引当金が 2 億 86 百万円減少したこととあります。純資産においては、利益剰余金が剰余金の配当および当四半期純利益により 7 億 19 百万円増加したことに加え、その他有価証券評価差額金が 41 百万円増加したことにより、純資産合計は 7 億 58 百万円（2.7%）増加し、285 億 22 百万円となりました。

この結果、自己資本比率は 87.2%と 4.1 ポイント改善しております。

（キャッシュ・フローの状況）

当第 3 四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は、75 億 19 百万円となり、前連結会計年度末と比較して 5 億 53 百万円の増加となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、15 億 96 百万円の収入となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益が 10 億 75 百万円であったことに加え、仕入債務の減少額が 4 億 69 百万円、退職給付引当金の減少額が 2 億 86 百万円、返品調整引当金の減少額が 2 億 5 百万円、賞与引当金の減少額が 1 億 92 百万円あった一方で、売上債権の減少額が 7 億 10 百万円、たな卸資産の減少額が 1 億 23 百万円、減価償却費及びその他の償却費が 8 億 80 百万円、有価証券及び投資有価証券評価損が 1 億 98 百万円あったこととあります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、5 億 88 百万円の支出となりました。その主な要因は、無形固定資産の取得が 5 億 83 百万円あったこととあります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、4 億 54 百万円の支出となりました。その主な要因は、長期借入金の返済による支出が 1 億 98 百万円、配当金の支払額が 3 億 31 百万円あったこととあります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

当第 3 四半期連結累計期間における業績につきましては、電子事業において予想を上回る売上高を確保するとともに、利益面でも当初予想を大幅に上回る業績を確保し順調に推移してまいりました。しかし、第 4 四半期における業績の見通しといたしましていくつかの不安要素が存在しております。ひとつは出版事業において、この第 4 四半期に多くの新刊商品の

出版や国内ガイドシリーズの大幅改訂出版が予定されており、その販売動向や旧版商品の市場在庫いかんでは多くの返品が発生する可能性があります。また電子事業においても、第4四半期には多額の売上予算を想定しておりますが、現状における受注状況が当初予想を下回る水準となっていることや PND 向けナビアプリの売上が提供先の新商品開発及びその販売動向に依存することとなっていることもあり厳しい状況が想定されております。また原価面におきましても、メンテナンス作業が第4四半期にずれ込んでいる傾向があり、当初予想よりも多額の費用が発生することが想定されております。

このような状況を踏まえ諸般の見直しを行なった結果、通期の業績予想につきましては、10月29日に発表した業績予想を変更しておりません。

（参考：10月29日発表の通期連結業績予想は、売上高155億70百万円、営業利益8億50百万円、経常利益8億60百万円、当期純利益6億50百万円となっております。）

なお、業績の見通しにつきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。その要因の一部である当社の事業におけるリスクについては、平成22年6月29日提出の当社の「第51期有価証券報告書（平成21年4月1日から平成22年3月31日）」に記載されておりますので、ご参照ください。

2. その他の情報

（1） 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（2） 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

該当事項はありません。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

（3） 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

② 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間及び第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

（4） 継続企業の前提に関する重要事項等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,497,116	5,944,585
受取手形及び売掛金	3,283,342	3,994,142
有価証券	1,022,427	1,021,749
商品及び製品	1,181,900	1,823,288
仕掛品	942,103	422,959
原材料及び貯蔵品	7,185	8,399
繰延税金資産	499,575	506,219
その他	219,073	167,607
貸倒引当金	△12,939	△15,479
流動資産合計	13,639,786	13,873,472
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,256,601	3,382,981
土地	6,246,850	6,246,850
その他（純額）	234,736	240,704
有形固定資産合計	9,738,189	9,870,537
無形固定資産		
データベース	5,630,343	6,021,428
のれん	430,705	475,261
その他	935,281	621,045
無形固定資産合計	6,996,330	7,117,735
投資その他の資産		
投資有価証券	1,364,854	1,526,581
その他	1,338,745	1,406,853
貸倒引当金	△385,770	△388,459
投資その他の資産合計	2,317,829	2,544,976
固定資産合計	19,052,349	19,533,249
資産合計	32,692,135	33,406,721

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	592,666	1,062,654
短期借入金	922,100	847,000
1年内返済予定の長期借入金	235,703	259,052
未払法人税等	33,401	61,988
賞与引当金	177,488	369,751
返品調整引当金	524,198	729,897
受注損失引当金	504	—
その他	838,937	895,585
流動負債合計	3,324,998	4,225,929
固定負債		
長期借入金	130,232	305,072
繰延税金負債	101,764	122,402
退職給付引当金	410,098	696,971
役員退職慰労引当金	109,400	91,800
その他	93,390	201,066
固定負債合計	844,885	1,417,312
負債合計	4,169,883	5,643,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,903,870	9,903,870
資本剰余金	10,708,236	10,708,236
利益剰余金	8,265,148	7,545,966
自己株式	△524,661	△524,465
株主資本合計	28,352,592	27,633,607
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	162,910	121,601
為替換算調整勘定	6,748	8,271
評価・換算差額等合計	169,658	129,873
純資産合計	28,522,251	27,763,480
負債純資産合計	32,692,135	33,406,721

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	10,669,292	10,684,507
売上原価	7,214,089	6,649,844
売上総利益	3,455,202	4,034,663
返品調整引当金繰入差額	△232,209	△205,699
差引売上総利益	3,687,411	4,240,362
販売費及び一般管理費	3,054,308	2,995,862
営業利益	633,103	1,244,500
営業外収益		
受取利息	3,393	4,231
受取配当金	18,354	21,302
受取賃貸料	24,062	15,712
保険配当金	4,332	4,028
投資有価証券割当益	—	12,720
その他	20,953	11,266
営業外収益合計	71,096	69,262
営業外費用		
支払利息	18,188	15,306
賃貸収入原価	40,091	27,906
持分法による投資損失	2,027	3,835
その他	1,871	1,402
営業外費用合計	62,179	48,451
経常利益	642,019	1,265,310
特別利益		
固定資産売却益	5,000	12,403
貸倒引当金戻入額	2,724	4,592
特別利益合計	7,724	16,995
特別損失		
固定資産売却損	583	892
固定資産除却損	314	4,643
リース解約損	2,493	—
投資有価証券評価損	28,149	198,418
会員権売却損	363	—
会員権評価損	—	750
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,916
特別損失合計	31,903	206,620
税金等調整前四半期純利益	617,840	1,075,686
法人税、住民税及び事業税	18,306	17,273
法人税等調整額	149,440	6,644
法人税等合計	167,746	23,917
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,051,768
四半期純利益	450,093	1,051,768

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	3,432,062	3,399,432
売上原価	2,168,711	2,033,798
売上総利益	1,263,351	1,365,633
返品調整引当金繰入差額	△127,450	△138,263
差引売上総利益	1,390,801	1,503,896
販売費及び一般管理費	960,424	985,062
営業利益	430,376	518,833
営業外収益		
受取利息	1,120	1,097
受取配当金	9,158	11,811
受取賃貸料	6,387	2,906
保険配当金	0	0
その他	2,608	2,737
営業外収益合計	19,275	18,553
営業外費用		
支払利息	6,011	5,088
賃貸収入原価	11,087	8,529
持分法による投資損失	1,138	606
その他	910	453
営業外費用合計	19,147	14,677
経常利益	430,504	522,709
特別利益		
固定資産売却益	—	4,904
投資有価証券評価損戻入益	—	645
貸倒引当金戻入額	25	—
特別利益合計	25	5,550
特別損失		
固定資産売却損	583	246
固定資産除却損	217	4,156
リース解約損	2,493	—
投資有価証券評価損	28,149	—
特別損失合計	31,443	4,403
税金等調整前四半期純利益	399,086	523,856
法人税、住民税及び事業税	6,101	5,757
法人税等調整額	53,979	8,582
法人税等合計	60,081	14,340
少数株主損益調整前四半期純利益	—	509,516
四半期純利益	339,005	509,516

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	617,840	1,075,686
減価償却費及びその他の償却費	903,355	880,952
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	28,149	198,418
持分法による投資損益 (△は益)	2,027	3,835
会員権売却損益 (△は益)	363	—
会員権評価損	—	750
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,821	△5,229
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△147,817	△192,263
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△232,209	△205,699
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,663	504
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	167,226	△286,872
受取利息及び受取配当金	△21,747	△25,534
受取賃貸料	△24,062	△15,712
支払利息	18,188	15,306
売上債権の増減額 (△は増加)	722,194	710,799
たな卸資産の増減額 (△は増加)	573,618	123,457
仕入債務の増減額 (△は減少)	△374,507	△469,988
その他	△225,788	△222,900
小計	2,000,347	1,585,510
利息及び配当金の受取額	21,938	25,724
賃貸料の受取額	24,062	15,603
利息の支払額	△17,960	△15,254
法人税等の支払額	△41,331	△26,225
法人税等の還付額	4,106	11,337
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,991,162	1,596,694
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21,162	△60,607
有形固定資産の売却による収入	659	8,145
無形固定資産の取得による支出	△398,245	△583,633
無形固定資産の売却による収入	5,000	—
投資有価証券の取得による支出	△450	△3,419
貸付けによる支出	△165,000	—
貸付金の回収による収入	12,127	50,638
その他	9,619	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△557,452	△588,876
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	75,100
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△280,590	△198,189
自己株式の取得による支出	△236	△196
配当金の支払額	△265,263	△331,323
財務活動によるキャッシュ・フロー	△346,090	△454,609
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,087,620	553,208
現金及び現金同等物の期首残高	5,315,540	6,966,335
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,403,160	7,519,544

- （４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（５）セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第３四半期連結累計期間（自 平成21年４月１日 至 平成21年12月31日）

	出版事業 (千円)	電子事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
外部顧客への売上高	7,654,568	3,014,724	10,669,292	—	10,669,292
セグメント間の内部売上高 又は振替高	195	32,965	33,160	△33,160	—
計	7,654,763	3,047,689	10,702,453	△33,160	10,669,292
営業利益	1,089,519	132,209	1,221,729	△588,625	633,103

【所在地別セグメント情報】

前第３四半期連結累計期間（自 平成21年４月１日 至 平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第３四半期連結累計期間（自 平成21年４月１日 至 平成21年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「出版事業」、「電子事業」の2つを報告セグメントとしております。

「出版事業」は、主に、書店で販売する地図・旅行書等の企画・制作及び出版販売を行っております。

「電子事業」は、地図データ・ガイドデータ等、デジタルデータの企画・制作・販売、およびそれらを利用したサービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：千円）

	出版事業	電子事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	7,322,216	3,362,291	10,684,507
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,107	60,993	71,100
計	7,332,323	3,423,285	10,755,608
セグメント利益	1,514,028	553,499	2,067,527

3. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	2,067,527
セグメント間取引消去	31,921
のれんの償却額	△44,555
全社費用（注）	△810,393
四半期連結損益計算書の営業利益	1,244,500

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（6）株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。